

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート							( 内閣府 )		
事業名	地方創生リーダー人材の育成・普及事業に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	地方創生推進室		参事官 塩手 能景 参事官 山下 智也		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方創生人材育成に関わる教育機関等によるプラットフォームの形成、eラーニング等の構築等を通じて、各地域の地方創生施策を推進できる人材を育成・普及を促進する。また、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材等のマッチングを支援することにより、ビジネスの早期市場化・自走化を図るとともに、地域企業への人の流れを促進し、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方版総合戦略の実行段階においては、地方創生リーダーの人材育成・確保等が重要となる。そのため、地方創生カレッジ事業において、実践的な知識をeラーニング等のコンテンツにより提供する。加えて、web上での連携・交流のほか、地方創生に熱意のある関係者のネットワーク拡充を図ることで、地方創生人材の育成・確保に繋げていく。また、副業・兼業を含め、地域企業への人の流れを促進するため、地域企業が「攻めの経営」への転換を実現するためのプロフェッショナル人材の採用支援や、地域金融機関等が地域企業の人材ニーズを調査・分析し、職業紹介事業者等と連携するなどしてハイレベルな経営人材等のマッチングを行う取組に対して支援を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	360	424	341	335	/		
		補正予算	1,000	1,000	2,100	2,800			
		令和4年度第2次補正予算				2,800			
		前年度から繰越し	99	1,007	1,000	2,100			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,007	▲ 1,000	▲ 2,100	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	452	1,431	1,341	5,235			
	執行額	407	890	1,241					
	執行率(%)	90%	62%	93%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	30%	63%	51%					
令和4年度第2次補正予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	地方創生支援事業費補助金	2,800							
	計	2,800							
活動内容(アクティビティ)	地域企業が「攻めの経営」に転換していくことを支援するために各道府県が行う「プロフェッショナル人材事業」について、各道府県に置くプロフェッショナル人材戦略拠点等を対象とした、情報の集約・提供、セミナー等を通じ、ネットワーク化や人材育成等を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	各道府県にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置	各道府県のプロフェッショナル人材戦略拠点の設置数	活動実績	ヶ所	45	45	45	-	-
			当初見込み	ヶ所	45	45	45	46	46
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	プロフェッショナル人材事業予算総額(X) / プロフェッショナル人材事業成約件数(Y)			単位当たりコスト	千円	14	35	24	23
				計算式	千円/件	42,328/3,122	118,934/3,363	101,526/4,293	100,553/4,293

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	プロフェッショナル人材戦略 拠点等の成約件数	成約件数		成果実績 件(累計)	8,617	11,980	16,273	-	-
		目標値 件(累計)	-	-	-	-	18,617		
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	各プロフェッショナル人材戦略拠点の実施計画より試算								
活動内容 (アクティビ ティ)	地方創生を担う人材を育成するため、地方創生に資するeラーニング講座や動画コンテンツ等の作成・提供に加え、地方創生に熱意のある関係者が集まるワークショップ、ウェブ上でノウハウ等の共有や課題解決に向けてアイデア交換等を行う「連携交流広場」を運営する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地方創生カレッジで開講し ているeラーニング講座数	eラーニング講座数		活動実績 講座	177	184	190	-	-
			当初見込み 講座	177	184	190	195	200	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地方創生カレッジ事業予算総額(X) / 地方創生カレッジの受講者数(Y)		単位当たり コスト 千円	18	8	6	6		
		計算式 千円/人	375,260/20,783	268,603/32,682	216,864/37,070	216,803/37,070			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	地方創生カレッジ事業の受 講者数	受講者数		成果実績 人(累計)	20,783	32,682	37,070	-	-
			目標値 人(累計)	10,000	-	-	-	30,000	
		達成度 %	208	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	地方創生カレッジ受講データ								
活動内容 (アクティビ ティ)	地域企業の成長・生産性向上を実現するため、日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにすることができる地金融機関等が、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材のマッチングを支援する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人材マッチングを担う間接 補助事業者の選定	人材マッチングを担う間接 補助事業者の選定数		活動実績 コンソーシアム	-	60	81	-	-
			当初見込み コンソーシアム	-	60	70	100	120	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	先導的人材マッチング事業予算総額(X) / 人材マッチング成約件数(Y)		単位当たり コスト 千円	-	1,520	617	1,295		
		計算式 千円/件	-	1,000,000/658	1,000,000/1,622	2,100,000/1,622			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度	
	人材マッチング成約件数	成約件数		成果実績 件(累計)	-	658	1,622	-	-
			目標値 件(累計)	-	-	-	-	2,500	
		達成度 %	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	先導的人材マッチング事業成約実績								
政策評価、新 経済・財政再 生計画 との関係	政策	5. 地方創生							
	政策評価		政策評価書 URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf</a>					
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進						該当箇所	中目標(Ⅱ)1 しごとづくり
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
		該当箇所							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、プロフェッショナル人材や地方創生リーダー人材の発掘・育成・普及を通じて、地方創生を実現していくための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の一部は平成29年度から地方自治体に委ねはじめているところ。本事業は、地方自治体、民間事業者等を巻き込んだスキームとなっており、ゆくゆくは、そうしたプレーヤーによる自立した取組となっていくことを目指す。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、人的支援を通じた地方創生の実現である。まち・ひと・しごと総合戦略の実現の鍵となるものであり、最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、第三者委員を含む選定委員会を設置し、厳正な審査を行う等、適切な手続きを実施しており妥当である。 随意契約は少額につき随意契約としたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	人員体制や本事業の活動内容を踏まえれば妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出に際しては、証憑類の確認を実施しており、合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目及び使途は、最小限のものとなるよう定期的に確認し、必要に応じて指導を行う。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地域企業が新しい日常に対応した、従来事業からの脱却を含む経営戦略の策定等に取り組み、成長・生産性向上させることは喫緊の課題であり、地域金融機関等が行う人材マッチング事業を支援することで地域における人材ビジネスの早期市場化・自立化を図るもの。その後補助事業者を選定するにあたり、外部有識者より、地域金融機関等における支援体制の十分な調整が必要との意見を踏まえ、計画を見直し、令和4年度に繰越しを行ったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外注等にあたり複数者から見積もりを求める等、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業実施にあたっては、より効果的な手段を採用し、目標に見合った実績が得られた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	提出された各報告書は、「デジタル田園都市国家構想基本方針」等の作成に資するものである。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「地域企業経営人材マッチング促進事業」とは、大企業から地域の中堅・中小企業への人の流れを創出し、地域企業の経営人材確保を支援するため、地域経済活性化支援機構(REVIC)において人材リストを整備するとともに、企業が人材マッチングに必要な経費の補助等を行うものである。一方、「プロフェッショナル人材事業」及び「先導的人材マッチング事業」は、地域の中堅・中小企業に対して人材マッチングを行う支援機関に対して支援を行うものである。
	事業番号		
	金融	地域企業経営人材マッチング促進事業	
備考			
<p>○地方創生カレッジ  <a href="https://chihousei-college.jp/_home.html">https://chihousei-college.jp/_home.html</a>                      ○プロフェッショナル人材事業  <a href="http://www.pro-jinzai.go.jp/">http://www.pro-jinzai.go.jp/</a>                      ○地方創生人材支援制度  <a href="https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html">https://www.chisou.go.jp/sousei/about/jinzai-shien/index.html</a>                      ○先導的人材マッチング事業  <a href="https://pioneering-hr.jp/">https://pioneering-hr.jp/</a></p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	0033			
平成28年度	0022			
平成29年度	0021			
平成30年度	0020			
令和元年度	内閣府 - 0022			
令和2年度	内閣府 0021			
令和3年度	2021 府 20 0021			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
217百万円



【補助: 第三者委員が過半を占める選定委員会による審査等を経て事業者を決定(公募)】

A. 民間事業者  
217百万円

・地方創生人材育成に関わる教育機関等のプラットフォームの立ち上げ、ポータルサイトの構築、eラーニングやカリキュラムの開発等の『地方創生カレッジ事業』の実施

内閣府  
14.1百万円



委託【一般競争入札(総合評価)】

B. 民間事業者(1者)  
12.4百万円

地方創生人材支援に係る調査・派遣者支援事業の実施



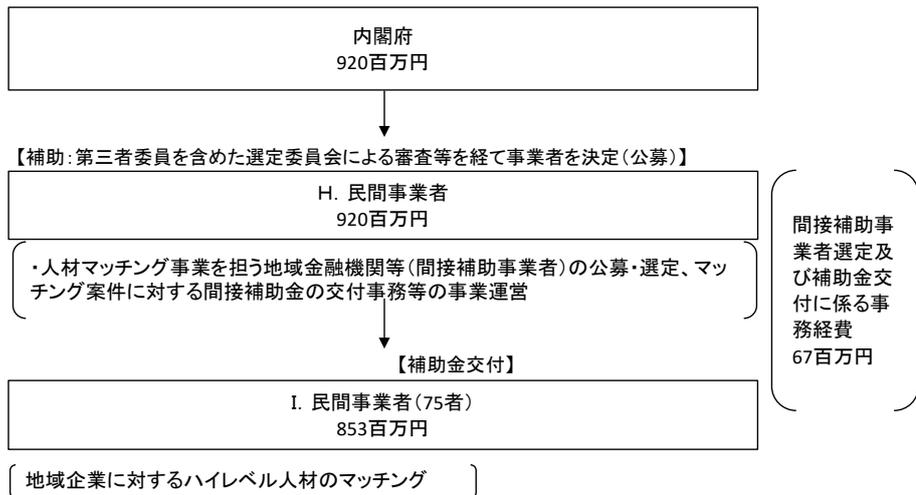
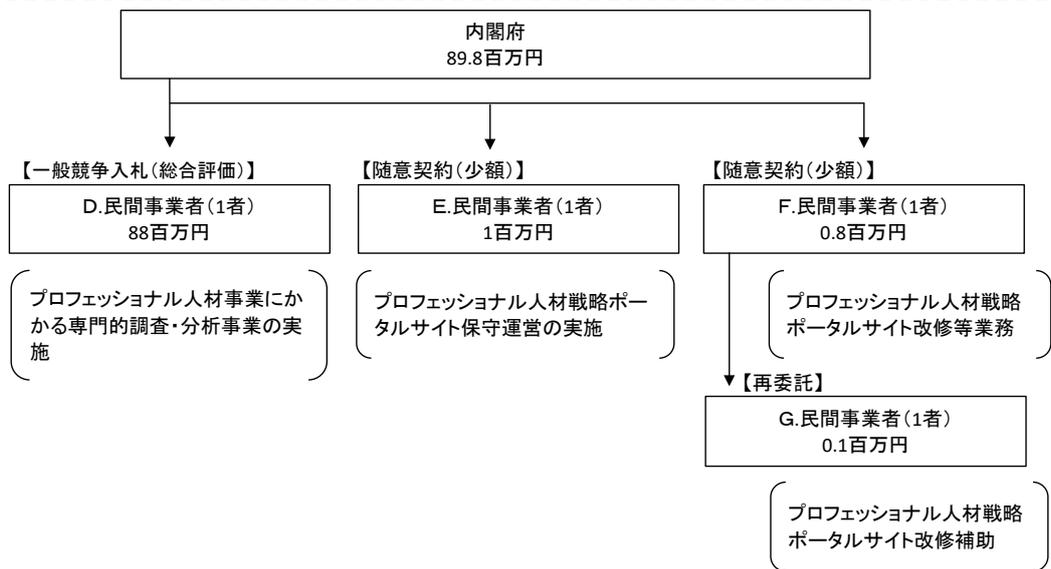
【随意契約(少額)】

C. 民間事業者(4者)  
1.7百万円

脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務、地方創生人材支援制度報告会業務

職員旅費及び委員等旅費  
0.3百万円

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)

A. 公益財団法人日本生産性本部			B. 株式会社日本総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地方創生カレッジ事業	217	委託費	調査・分析事業	12.4
計		217	計		12.4
C. 株式会社インテージリサーチ			D. PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	調査・分析事業	1	委託費	調査・分析業務	88
計		1	計		88
E. 株式会社オーエムシー			F. 株式会社オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト運営保守事業の実施	1	委託費	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト改修等業務の実施	0.8
計		1	計		0.8
G. フェアシステム株式会社			H. PwCコンサルティング合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト改修等業務の実施(再委託)	0.1	補助金	先導的人材マッチング事業	920
計		0.1	計		920

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本生産性本部	4011005003009	地方創生カレッジ事業の運営	217	補助金等交付	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	地方創生人材支援に係る調査・派遣者支援事業	12.4	一般競争契約 (総合評価)	3	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	脱炭素分野専門人材の市町村派遣に向けた調査等業務	1	随意契約 (少額)	--	--	
2	一般財団法人全国自治協会	7010005002819	会場借上	0.5	随意契約 (少額)	--	--	
3	サンフロンティアスペースマネジメント株式会社	1010401144807	会場借上	0.1	随意契約 (少額)	--	--	
4	株式会社共同通信イメージズ	1010401109636	写真撮影	0.1	随意契約 (少額)	--	--	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	プロフェッショナル人材事業にかかる専門的調査・分析	88	一般競争契約 (総合評価)	1	--	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイトの保守運営	1	随意契約 (少額)	--	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト改修等業務	0.8	随意契約 (少額)	--	--	

G.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フェアシステム株式会社	2010501042661	プロフェッショナル人材戦略ポータルサイト改修等業務の実施(再委託)	0.1	その他	--	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	先導的人材マッチング事業	920	補助金等交付	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I.株式会社YMキャリア			J.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	先導的人材マッチング事業 間接補助金	71			
	計		71	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社YMキャリア	6250001017822	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	71	補助金等交付	-	-	
2	株式会社北海道共創パートナーズ	8430001075073	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	55	補助金等交付	-	-	
3	株式会社池田泉州銀行	8120001144082	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	40	補助金等交付	-	-	
4	株式会社名古屋銀行	8180001036398	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	34	補助金等交付	-	-	
5	株式会社足利銀行	9060001000002	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	32	補助金等交付	-	-	
6	株式会社横浜銀行	7020001008645	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	29	補助金等交付	-	-	
7	株式会社広島銀行	5240001012809	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	27	補助金等交付	-	-	
8	いわぎんコンサルティング株式会社	2400001014980	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	27	補助金等交付	-	-	
9	株式会社OKB総研	4200001013530	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	25	補助金等交付	-	-	
10	株式会社北陸銀行	1230001002946	地域企業に対するハイレベル人材マッチング	23	補助金等交付	-	-	